

宮崎労働局発表
平成27年10月30日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 上村 有輝
職業安定課長 森山 成人
労働市場情報官 多田 真理子
(代表電話)0985(38)8823

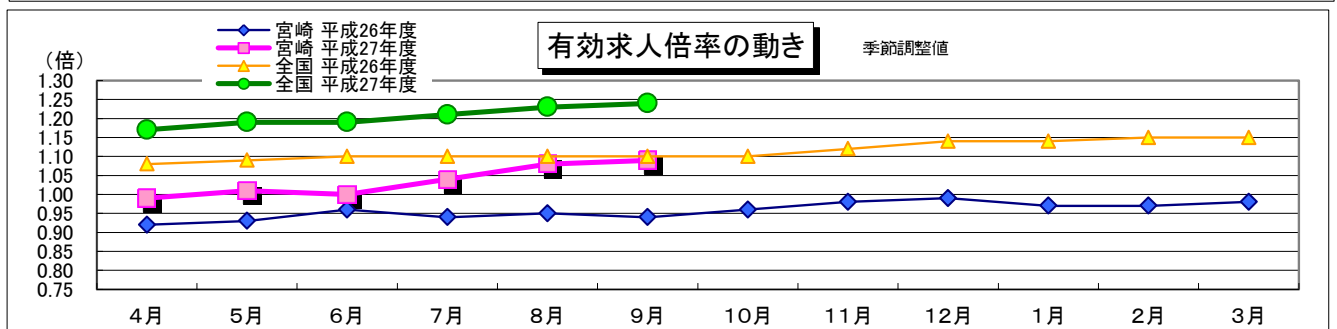
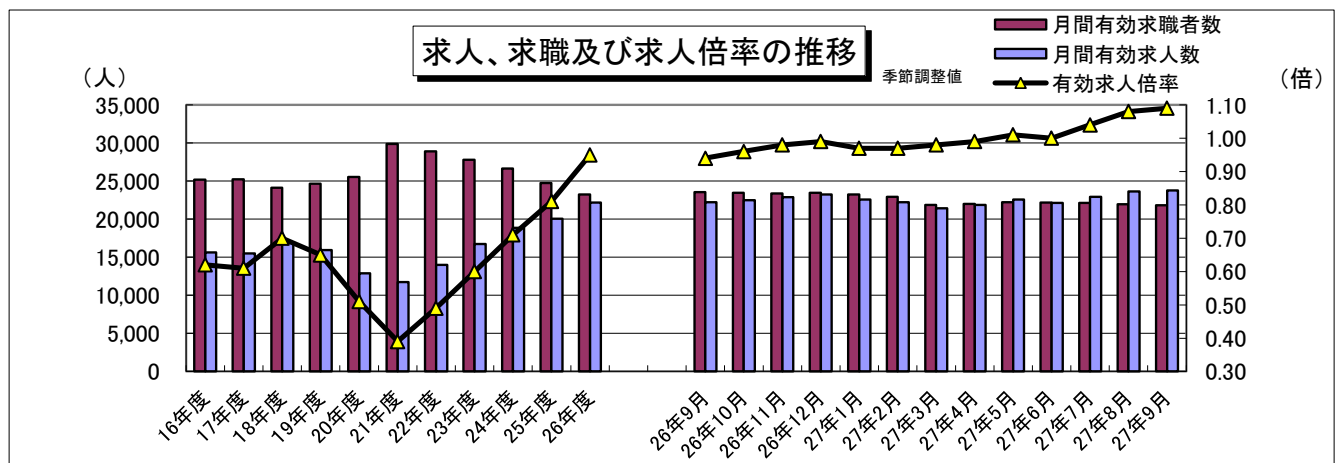
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成27年9月分)

平成27年9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍と前月より0.01ポイント増加。
有効求人倍率は、5ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率は0.61倍と、統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成27年9月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上回り1.09倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.6%減、前年同月比(原数値)で8.1%減(54ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.6%増、前年同月比(原数値)で4.6%増(27ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は10.9%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)1.4%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.6%減少し、有効求人数(同)は前月比0.6%増加したことから、前月より0.01ポイント上回り**1.09倍**となった。なお、前年同月比は、0.15ポイント上昇し67ヶ月連続の上昇となっている。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で10.9%減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比8.1%減少し54ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が12.7%(167人)減、離職者が12.9%(334人)減、無業者が15.9%(48人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は26.3%(178人)減と32ヶ月連続の減少となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で1.4%(130人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で4.6%(1,032人)の増加で27ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が169人(13.2%)増、情報通信業が150人(138.9%)増、不動産業、物品賃貸業が40人(47.6%)増等となる一方、建設業が176人(23.2%)減、卸売業、小売業が170人(11.8%)減、運輸業、郵便業が160人(34.5%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で130人(1.4%)の減少となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成26年度	0.92	0.93	0.96	0.94	0.95	0.94	0.96	0.98	0.99	0.97	0.97	0.98
	平成27年度	0.99	1.01	1.00	1.04	1.08	1.09						
	対前年同月差	0.07	0.08	0.04	0.10	0.13	0.15						
全国	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15
	平成27年度	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24						
	対前年同月差	0.09	0.10	0.09	0.11	0.13	0.14						

○季節調整法 →季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,393人で10.9%(661人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が12.7%(167人)減、離職者が12.9%(334)減、無業者が15.9%(48人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は26.3%(178人)減と32ヶ月連続の減少となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が15.9%(103人)減、25～34歳が14.3%(163人)減、35～44歳が11.9%(121人)減、45～54歳が12.5%(93人)減、55歳～64歳が6.1%(32人)減、65歳以上が28.5%(37人)減で、全体では13.1%(549人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が5.4%(42人)減、「事務的職業」が9.3%(133人)減、「販売の職業」が10.6%(65人)減、「サービスの職業」が9.5%(96人)減、「農林漁業の職業」が10.3%(10人)増、「生産工程の職業」が3.3%(18人)減、「輸送・機械運転の職業」が16.2%(42人)減、「建設・採掘の職業」が0.6%(1人)減、「運搬・清掃等の職業」が0.3%(2人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374	4,061	6,141	5,654	6,150	69,420
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393							35,013
対前年同月比	-5.5%	-7.2%	-0.3%	-2.5%	-9.7%	-10.9%							-6.0%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,082人で1.4%(130人)減少となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で4.6%(1,032人)の増加で27ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が169人(13.2%)増、情報通信業が150人(138.9%)増、不動産業、物品賃貸業が40人(47.6%)増等となる一方、建設業が176人(23.2%)減、卸売業、小売業が170人(11.8%)減、運輸業、郵便業が160人(34.5%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で130人(1.4%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657	7,425	9,317	8,515	8,902	99,967
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082							49,973
対前年同月比	-3.9%	-4.4%	3.1%	13.4%	5.3%	-1.4%							1.8%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が2,018件(20.3%)減の7,904件となり、就職件数は259件(9.4%)減の2,490件となった。就職率(対新規求職者)は、0.8ポイント上回って46.2%となった。

うち、パートの紹介件数は512件(19.2%)減の2,153件となり、就職件数は118件(12.9%)減の798件となった。就職率(対新規求職者)は、3.7ポイント下回って46.2%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就職件数	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238	2,034	2,124	2,559	31,060
	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490						15,393
	対前年同月比	-11.5%	-11.9%	2.8%	2.8%	-0.6%	-9.4%						-5.1%
就職率	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%	50.1%	34.6%	45.3%	44.7%
	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%						44.0%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.61倍となり、前年同月比で0.08ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 9,048人 常用フルタイム有効求職者数14,940人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成27年11月27日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	27年9月	27年8月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	26年9月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	22,025	22,025	0.0	23,968	▲8.1
季節調整値	* 21,809	* 21,939	▲0.6	23,524	—
2 新規求職申込件数(件)	5,393	4,915	9.7	6,054	▲10.9
3 月間有効求人数(人)	23,457	22,357	4.9	22,425	4.6
季節調整値	* 23,761	* 23,618	0.6	22,211	—
4 新規求人数(人)	9,082	8,174	11.1	9,212	▲1.4
5 紹介件数(件)	7,904	7,235	9.2	9,922	▲20.3
6 就職件数(件)	2,490	2,252	10.6	2,749	▲9.4
7 就職率(6/2)(%)	46.2	45.8	0.4	45.4	0.8
8 充足数(件)	2,383	2,087	14.2	2,615	▲8.9
9 充足率(8/4)(%)	26.2	25.5	0.7	28.4	▲2.2

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	27年9月	27年8月	前月差 (ポイント)	26年9月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.09	1.08	0.01	0.94	0.15
全国	1.24	1.23	0.01	1.10	0.14

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470						

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	27年9月	27年8月	前月差 (ポイント)	26年9月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.08	1.01	0.07	0.88	0.20
延岡	0.90	0.83	0.07	0.77	0.13
日向	0.82	0.79	0.03	0.78	0.04
都城	1.33	1.34	▲0.01	1.27	0.06
日南	0.96	0.90	0.06	0.94	0.02
高鍋	0.82	0.79	0.03	0.72	0.10
小林	1.44	1.38	0.06	1.33	0.11
県計	1.07	1.02	0.05	0.94	0.13

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	27年9月	27年8月	前月差	26年9月	前年同月差
福岡	1.17	1.13	0.04	1.00	0.17
佐賀	0.97	0.96	0.01	0.91	0.06
長崎	0.96	0.97	▲0.01	0.86	0.10
熊本	1.15	1.14	0.01	1.03	0.12
大分	1.06	1.04	0.02	0.93	0.13
宮崎	1.09	1.08	0.01	0.94	0.15
鹿児島	0.86	0.87	▲0.01	0.77	0.09
沖縄	0.88	0.86	0.02	0.74	0.14

別表6 パートタイム職業紹介状況

	27年9月	27年8月	対前月 増減率・差 (%)	26年9月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,056	6,975	1.2	7,302	▲3.4
2 新規求職申込件数(件)	1,728	1,425	21.3	1,836	▲5.9
3 月間有効求人数 (人)	8,251	7,788	5.9	7,748	6.5
4 新規求人数 (人)	3,271	2,787	17.4	3,200	2.2
5 紹介件数 (件)	2,153	1,828	17.8	2,665	▲19.2
6 就職件数 (件)	798	697	14.5	916	▲12.9
7 充足数 (件)	759	635	19.5	856	▲11.3
8 充足率 (%)	23.2%	22.8%	0.4	26.8%	▲3.6

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	27年9月	544	977	900	652	489	93	3,655
	26年9月	647	1,140	1,021	745	521	130	4,204
	前年比	▲15.9%	▲14.3%	▲11.9%	▲12.5%	▲6.1%	▲28.5%	▲13.1%
在職者	27年9月	164	340	333	201	94	13	1,145
	26年9月	214	393	342	251	100	12	1,312
	前年比	▲23.4%	▲13.5%	▲2.6%	▲19.9%	▲6.0%	8.3%	▲12.7%
離職者	27年9月	300	586	522	409	365	75	2,257
	26年9月	357	683	613	447	384	107	2,591
	前年比	▲16.0%	▲14.2%	▲14.8%	▲8.5%	▲4.9%	▲29.9%	▲12.9%
事業主都合	27年9月	31	111	124	105	98	30	499
	26年9月	44	144	163	132	144	50	677
	前年比	▲29.5%	▲22.9%	▲23.9%	▲20.5%	▲31.9%	▲40.0%	▲26.3%
自己都合	27年9月	266	465	386	294	219	29	1,659
	26年9月	310	531	437	294	202	42	1,816
	前年比	▲14.2%	▲12.4%	▲11.7%	0.0%	8.4%	▲31.0%	▲8.6%
無業者	27年9月	80	51	45	42	30	5	253
	26年9月	76	64	66	47	37	11	301
	前年比	5.3%	▲20.3%	▲31.8%	▲10.6%	▲18.9%	▲54.5%	▲15.9%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	27年9月	27年8月	前月比 (%)	26年9月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	303	186	62.9	326	▲7.1	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	14	9	55.6	6	133.3	
D 建設業	582	590	▲1.4	758	▲23.2	
E 製造業	958	822	16.5	999	▲4.1	
食料品製造業	439	361	21.6	514	▲14.6	
飲料・たばこ・飼料製造業	52	59	▲11.9	50	4.0	
繊維工業	47	67	▲29.9	62	▲24.2	
木材・木製品製造業	73	70	4.3	58	25.9	
家具・装備品製造業	8	10	▲20.0	15	▲46.7	
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	12	16.7	7	100.0	
印刷・同関連業	13	19	▲31.6	12	8.3	
化学工業	12	22	▲45.5	29	▲58.6	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	29	21	38.1	23	26.1	
ゴム製品製造業	8	1	700.0	5	60.0	
窯業・土石製品製造業	17	4	325.0	7	142.9	
鉄鋼業	2	1	100.0	1	100.0	
非鉄金属製造業	0	1	▲100.0	1	▲100.0	
金属製品製造業	60	31	93.5	19	215.8	
はん用機械器具製造業	23	36	▲36.1	23	0.0	
生産用機械器具製造業	20	2	900.0	5	300.0	
業務用機械器具製造業	22	9	144.4	32	▲31.3	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	55	32	71.9	45	22.2	
電気機械器具製造業	19	25	▲24.0	50	▲62.0	
情報通信機械器具製造業	10	8	25.0	7	42.9	
輸送用機械器具製造業	22	21	4.8	18	22.2	
その他の製造業	13	10	30.0	16	▲18.8	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	200.0	6	▲50.0	
G 情報通信業	258	184	40.2	108	138.9	
H 運輸業、郵便業	304	352	▲13.6	464	▲34.5	
I 卸売業、小売業	1,273	1,187	7.2	1,443	▲11.8	
J 金融業、保険業	35	34	2.9	58	▲39.7	
K 不動産業、物品賃貸業	124	79	57.0	84	47.6	
L 学術研究、専門・技術サービス業	93	226	▲58.8	122	▲23.8	
M 宿泊業、飲食サービス業	560	416	34.6	535	4.7	
N 生活関連サービス業、娯楽業	308	343	▲10.2	281	9.6	
O 教育、学習支援業	105	108	▲2.8	81	29.6	
P 医療、福祉	2,525	2,267	11.4	2,532	▲0.3	
Q 複合サービス事業	106	102	3.9	80	32.5	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,447	1,176	23.0	1,278	13.2	
S.T 公務、その他	84	92	▲8.7	51	64.7	
合計	9,082	8,174	11.1	9,212	▲1.4	
規模別	29人以下	5,732	5,477	4.7	5,738	▲0.1
	30～99人	2,115	1,881	12.4	2,106	0.4
	100～299人	915	645	41.9	1,070	▲14.5
	300～499人	179	114	57.0	118	51.7
	500～999人	128	47	172.3	168	▲23.8
	1,000人以上	13	10	30.0	12	8.3

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。